

鉄鋼業の過剰生産能力解消・苦境脱出・発展実現に関する意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国務院は、2016年2月4日に「鉄鋼業の過剰生産能力解消・苦境脱出・発展実現に関する意見」（中国語名「关于钢铁行业化解过剩产能实现脱困发展的意见」、以下「意見」）を発表した。
- 中国の鉄鋼業は、投資・雇用等の面で長きにわたり経済成長をけん引してきた。しかし、経済減速による需要の低迷を背景に生産能力過剰問題が深刻化している。鉄鋼業は2015年に約6,000万トンの生産能力の削減に成功したものの、依然3億トンを上回る過剰生産能力を抱えていると報道されている。業界合併・再編の促進等を通じて鉄鋼業の生産能力過剰問題を根本的に解決するために打ち出されたのが、この「意見」である。なお、鉄鋼業と並び、生産能力過剰業種の典型例である石炭業に関しても、同種の政策文書（中国語名「关于煤炭行业化解过剩产能实现脱困发展的意见」）が2月5日に発表されている。
- 「意見」では、鉄鋼業の過剰生産能力を解消するための4つの任務が明示された。それは、①生産能力新規拡大の禁止（新規投資プロジェクトの許認可禁止等）、②過剰生産能力の解消（環境保護・省エネ・品質管理・安全生産・技術等に関わる法規・産業政策の厳格な実施等）、③法執行と監督管理の厳格化（環境保護状況・エネルギー利用効率に関する全面的調査の実施等）、④鉄鋼業の高度化促進（鉄鋼業とインターネットとの融合促進や企業の研究開発能力の増強等によるスマート製造の推進等）、である。これらの任務遂行のための5つの政策措置も示された。具体的には、①奨励金・補助金による支援強化（人員削減に対する支援強化等）、②税收政策の健全化（鉄鉱石を対象とする資源税の従価税化の加速等）、③金融支援の強化（優良企業に対する融資の拡大等）、④リストラ対象者の適切な処遇の推進（企業内転勤・早期退職・労働契約解除時の補償金支給・再就職支援等多様かつ健全な方法によるリストラの促進等）、⑤破産企業の敷地の有効利用（生産性サービス業等国家奨励業種への土地転用に対する優遇適用等）、である。
- 加えて、関係官庁の組織力強化、監督・検査の強化、鉄鋼業の自律性向上、政府広報の強化等、前述の任務・政策遂行のための組織体制整備に関する施策も「意見」に盛り込まれた。

【構成(概要)】

「鉄鋼業の過剰生産能力解消・苦境脱出・発展実現に関する意見」

(国発[2016]6号)

成立日：2016年2月1日、発表日：2016年2月4日

1. 指導思想・基本原則・目標：地域の特徴に合わせた施策等、積極的かつ妥当な取り組みにより過剰生産能力の解消を図るとの指導思想の下、市場ニーズに沿った改革と企業本位、地方政府による手配と中央政府による支援、重点突破と法律・法規の遵守を堅持することを基本原則とし、2016年から5年で粗鋼生産能力を更に1～1.5億トン削減する上、業界合併・再編、産業構造の最適化、資源利用効率の向上、稼働率の適正化、製品の質的向上とハイエンド製品の供給能力増強、企業の収益性向上等においても顕著な成果を収める。
2. 主要任務：①生産能力新規拡大の禁止（新規投資プロジェクトの許認可禁止、違法建設に対する責任追及等）、②過剰生産能力の解消（環境保護・省エネ・品質管理・安全生産・技術等の関連法規・産業政策の厳格な実施、基準未達企業の市場退出の促進等）、③法執行と監督管理の厳格化（環境保護状況・エネルギー利用効率に関する全面的調査の実施、安全生産で問題を起こした企業のブラックリストの公開等）、④鉄鋼業の高度化促進（鉄鋼業とインターネットとの融合促進や企業の研究開発能力の増強等によるスマート製造の推進、製品のブランド力向上、ハイエンド製品の研究開発の促進、汚染物質排出抑制によるグリーン発展の促進、鋼構造建築物の普及促進やバラック地区の改造加速等による鉄鋼需要の拡大等）。
3. 政策措置：①奨励金・補助金による支援強化（人員削減に対する支援強化等）、②税収政策の健全化（鉄鉱石を対象とする資源税の従価税化の加速等）、③金融支援の強化（優良企業に対する融資の拡大、民間資金による合併・再編の促進等）、④リストラ対象者の適切な処遇の推進（企業内転勤・早期退職・労働契約解除時の補償金支給・再就職支援等多様かつ健全な方法によるリストラの促進等）、⑤破産企業の敷地の有効利用（生産性サービス業等国家奨励業種への土地転用に対する優遇政策の実施等）。
4. 組織体制：関係官庁の組織力強化（過剰生産能力の解消・苦境脱出を促す官庁間協調体制の確立等）、監督・検査の強化（目標責任制の導入等）、鉄鋼業の自律性向上（業界団体の役割強化等）、政府広報の強化（新聞・テレビ・インターネット等による情報発信の強化等）。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/04/content_5039353.htm
から入手可能（2016年3月15日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。